

<会員のひろば>

協同組合がある社会とは

——社会的自助グループ（ドイツ）の実験——

的 場 信 樹（京都府立大学）

はじめに

「協同組合がある」ということは、どんなことなのだろうか。そんなことを考えさせてくれる国がある。それがドイツである。

ソ連東欧の崩壊、東ドイツの併合、ユーゴスラビア内戦。そのための、難民の増加、経済的困難。そして、外国人襲撃事件の多発と極右の台頭。それに反対する市民のデモ。苦悩し揺れるドイツは、同時に、環境と福祉の先進国でもある。そして、それを支える社会的自助グループと呼ばれる《新しい協同の運動》がある。ここでは、日本であまり知られていない社会的自助グループについて紹介したいと思う。

1. 社会的自助グループとは何か

フランスの社会学者アラン・トゥレーヌは1960年代後半以降、先進工業国に共通して登場した、女性解放運動、エコロジー運動、地域主義運動などさまざまな市民運動を総称して「新しい社会運動」と呼んだが、この「新しい社会運動」の中から1970年代に生まれたのが社会的自助グループである。

社会的自助グループは、エコロジーや社会的弱者を犠牲にする生産中心主義の社会を厳しく批判するが、それにとどまることなく、具体的な問題に応じて改革に着手し、代替的な新しいライフスタイルの実験に乗り出したことに特徴がある。また、自律（オートノミー）ということが強調されるが、けっして個人的自助に委ねられているのではなく、自治的集団による自助をめざしている。その意味で、これを協同組合といっても間違いではない。

社会的自助グループは1980年代後半以降大きな転換をとげつつある。組織の内的必然性に導かれ

るように、連合体への結集、近代的経営管理手法の導入など、制度化、システム化が進行している。社会的自助グループはいまや経済的自立の瀬戸際にあることも事実であり、モンドラゴンなどの先進的な経験から組織改革の方法を学びつつある。こうして、社会的自助グループが今後どのような変化を見せるのかが注目されるのであるが、とりあえずこの時点で、社会的自助グループが、これまで、どのような社会的役割をはたしてきたのかを見ておくことは、《新しい協同の運動》が発展しつつある日本でも参考になるのではないだろうか。

2. 社会的自助グループの多様性

社会的自助グループは、その活動分野が多岐にわたっていて、テーマごとに組織されているために個々のグループが小規模であることが特徴である。病気やその他の理由による生活困難者、失業者、高齢者、男性の暴力にさらされている女性、ホームレス、等々社会的弱者のグループ。自然食品の共同購入グループ、空き店舗を利用することが多いために《子供の店》と呼ばれる共同保育所、高齢者むけのホームヘルプ活動グループ、コーポラティブ・ハウス、共同生活のためのコミュン、各種の自然保護グループ。ドイツ全体で、こうしたグループが、数100種類、5～6万以上あるといわれている。

この中には、食品協同組合、住宅購入協同組合、協同組合工場といった、協同組合を名乗るグループが存在するが、総じて自分たちのグループが協同組合かどうかということにこだわりはない。むしろ、その在り方はアメリカのノンプロフィット・オーガニゼーションに近いようにも思われるが、アメリカの場合、組織は具体的な問題を解決するための手段として割り切って考えられている

のにたいして、ドイツでは、それ自体が、「自助」や「ライフスタイル」を実現する場所であり、したがって目的でもあるという考え方が強いように思われる。いずれにしても、組織形態としては、任意団体、日本でいう社団、協同組合など多岐にわたっているのが特徴である。

また、社会的自助グループの中には、政府や自治体に働きかけて制度や法律を変えようという「イニシアティブ」という名前を冠したグループも多数存在する。イニシアティブ・グループを議会で代表するのが《緑の党》である。ドイツは1980年代に、核、リサイクル、女性の機会均等、等々の問題について政策転換をはかるが、その背後に《緑の党》の存在があったことはよく知られている。

このような多種多様な機能によって区別されたさまざまな組織が、銀行（《エコバンク》）を中心に、情報提供、技術援助、調査研究、等々を通じてゆるやかなネットワークを形成している。社会的自助グループという言葉を集名詞として使う場合は、このネットワークをさしている。

3. 生産協同組合の新しいモデル

社会的自助グループの特徴のひとつは、1万～1万2,000以上あるといわれる生産協同組合の存在である。ドイツでは、一般に、《生産協同組合》というより《自主管理経営》という言葉が使われているが、「社会の人間化」のための労働や「人間的労働」を追求している点で、世界の生産協同組合の流れと共通するものがある。『欧州議会報告』はEC全体の生産協同組合の数を1万4,000とはじきだしているが、それに匹敵する数の《自主管理経営》が活動していることになる。協同組合法に準拠して設立された法人は少数で、有限会社などの会社形態を採用している経営が多数を占めているとはいえ、ドイツがイタリアやイギリスを上回る生産協同組合を集積していることは間違いないさそうである。

ところで、《自主管理経営》は、手工業、農場、銀行、職業訓練工場、出版社、新聞社、食料品店、

書店、等々の分野で活躍しており、その75パーセントがサービス業、25パーセントが工業に分類されている。その規模は全体として零細なものが多いことは事実であるが、一方、ベルリンの《ウーファー・ファブリーク》のように、緑あふれる広大な敷地に、銀行、自動車修理工場、製パン工場、出版社、ビデオソフト会社、保育園等々を配置して多面的な活動をおこなっているコミュン型の生産協同組合もある。ドイツでは、スペインのモンドラゴン、イタリア、イギリス、などとは異なったタイプの生産協同組合の世界が展開されているとって間違いない。

これは、ヨーロッパ各国とも共通する点であるが、《自主管理経営》は構造的な失業問題を背景としている。ドイツでは、1970年代半ば以降、とくに1980年代に入って失業率が急速に増加した。とくに20～30歳の青年層の失業が深刻であったために、《自主管理経営》の40パーセントは雇用機会に恵まれなかった大卒者によって占められることになった。自治体財政や雇用促進措置、たとえば研修教育法や連邦社会扶助法などにもとづく助成がその発展に寄与した。

4. 社会の人間化—協同組合がある社会—

多種多様な社会的自助グループの目標を一言でいえば、「社会の人間化」ということになる。そこで、「社会の人間化」ということについて少し丁寧に見てみたい。

「生活の質」へのこだわりと福祉国家批判

社会的自助グループは「生活の質」につよいこだわりをしめす。もちろん、環境破壊をもたらす経済中心主義や大量消費には批判的であり、また、教育、健康、住宅、福祉、交通といった公共サービスの充足とともに、その質を問題にする。この点では、画一的で管理主義的な福祉国家の在り方にも批判的である。たとえば、ベルリンやハンブルクなどの大都市では、もともと青年層を中心に住宅問題が深刻化していた。そのために住宅購入協同組合の組織が急速に拡大したのであるが、しかし問題は住宅の充足だけにとどまらなかった。

家族の在り方や近隣関係が問われたのである。こうした問題意識はコーポラティブ・ハウスや居住者コミュニティの運動に引き継がれていくことになる。

「生活の質」へのこだわりという点では、「社会への参加」とか「自己決定」ということも重要なテーマである。たとえば、原子力発電所の建設やNATO政策の変更（パーシング・ミサイルの配備等）に際して見られたように、少数意見の抑圧といった公共的領域の多元性を制限しようとする試みには抵抗がつよい。「自治」や「民主的権利の擁護」はかれらが共通して掲げる要求であるが、そこには戦後獲得された諸権利を脅かすものに対する抵抗という意味が含まれている。

労働の意味の変化

戦後ドイツ（西ドイツ）はヨーロッパの中でもいち早く豊かな社会を実現し、自由時間が占める割合も増加した。それとともに、教育、健康、交通輸送機関、環境整備、文化、レクリエーションの分野を中心にサービス化が進行した。しかし、サービス労働はかならずしも経済合理性や営利性の基準に合わないために、その供給は公共サービスやボランティアに依拠することになり、シャドウ・ワーク（家事労働）やコミュニティー・ワーク（地域における無償の活動）にたいする再評価がはじまった。これは、賃金の支払われる労働は報酬と社会的評価を受けることができるのに、労働とみなされない賃金の支払われない労働には価値がないとする伝統的な労働観への批判をも含むことになる。こうして、新しい労働の在り方が模索されていく。

寛容な社会

社会的自助グループは社会的弱者の運動でもある。とくに、女性、青年、高齢者、患者、障害者、同性愛者、ホームレス、外国人、等々のグループは、現代社会において増大している「排除傾向」の危険性を察知して、こうした動きに抵抗している。

社会的自助グループがめざす、自然環境と調和した社会、人間的な社会というのは、一面では怠

惰な文化と同義であり、停滞社会になる可能性を潜在的にもっている。性的役割分業や家族の見直し、自治や自律の強調は、家族崩壊、社会の分裂を招くという批判もある。しかし、ドイツでは、極右の台頭という厳しい状況にありながら、こうした多様なライフスタイルの存在を許容し、さまざまな実験を可能にする寛容な社会が存在することも事実である。社会的自助グループは、その理想主義やヒューマニズムや直接民主主義のどれをとってもわかるように協同組合の原点といえることができる。こうした、いわば純粋な協同組合が生きて活動している社会が多様性を認めることができる寛容な社会であるとすれば、この対極にあるのが外国人排斥を掲げる極右（「内なる極右」も含む）の台頭である。そして、ドイツでは、不寛容に抵抗する文化も間違いなく形成されてきている。

おわりに

アメリカでは、1980年代の半ばから《緑の運動》と呼ばれる、やはり一種の協同組合運動が急速に発展をつづけており、これはドイツの社会的自助グループの影響だといわれている。じつは、ドイツの社会的自助グループには、1960年代のアメリカの、ベトナム反戦運動、公民権運動、女性解放運動の影響のもとに生まれたという経緯がある。日本を含む先進工業国間の、《新しい協同の運動》の相互関連に、もっと注目する必要があるのではないだろうか。

（参考文献）

の場信樹「協同組合の危機と新しい社会運動—ドイツにおける「自助グループ」の運動を中心に—」（『「生活協同組合研究奨励助成」研究報告論文集』財団法人生活協同組合総合研究所、1993年）。

ブライアン・トーカー『緑のもう一つの道—現代アメリカのエコロジー運動—』井上有一訳、筑摩書房、1992年。